

戦前日本の中国人留学生予備教育：特設予科とその周辺

著者	韓 立冬
学位授与年月日	2013-07-25
URL	http://doi.org/10.15083/00006231

論文の内容の要旨

論文題目 戦前日本の中国人留学生予備教育—特設予科とその周辺

氏 名 韓立冬

本論文は戦前中国人留学生の予備教育の成立と展開過程を明らかにすることを目的とする。歴史上においても、現在においても、留学生が外国で勉強する際、留学先言語の習得や出身国と留学先の学制のずれ、学力の補充・強化などの問題は不可避なものである。これらの問題を解決して、正規教育の円滑化を図るための予備教育は留学生教育の重要な一環であり、留学生教育の効果を大きく左右するものだと言えよう。明治期の中国人留日全盛期において、中国人の日本留学は、欧米留学と比べると、両国の学制が相似していただけでなく、「同文同種」の利便性があると思われ、数多くの留学生は日本に赴いた。しかし、大正期以後になると、日中関係の悪化や欧米、とくにアメリカの中国に対する教育文化面からの積極的な働きかけに加え、英語に比べての日本語の中国における普及度の低さや日中両国の学制上の差異などの問題が次第に露呈してきた。そのため、日本語の教授や学制の連絡、同時に基礎学科学力の補足などを目的とする中国人留日学生のための予備教育は、欧米諸国の場合以上に重要視され、それに従事する教育機関も整備されることになった。それは日本の中国人留学生教育事業と欧米諸国のそれを区別する大きな特徴の一つであった。戦前中国人の日本留学史を顧みるとき、この予備教育の状況を明らかにすることなしには、中国人日本留学の全体像がはっきり見えて来ないであろう。

戦前日本の中国人留学生のための予備教育機関は、主に次の三種類に分けられる。

- ①文部省直轄各高等専門学校に準備段階として設置された特設予科
- ②東亜高等予備学校（1935年に東亜学校と改称）によって代表される私立の留学生のための特設予備教育機関
- ③東亜同文会が中国で経営した留日予備校である天津・漢口両同文書院（後にそれぞれ天津中日学院、江漢高級中学校と改称）がそれであった。

本論文は、上記の留学生予備教育機関を研究対象とし、戦前日本の中国人留学生予備教育の成立と発展の過程及びその役割と問題点を考察した。

論文は序章及び終章のほか、本論を三部、合わせて十章で構成している。

第一部は、以下の三章において、特設予科の成立とその展開過程を全般的に考察した。

1905～06年頃をピークとした日本留学全盛期では、速成教育と普通科教育が留学教育の中心とされ、日本の高等教育機関に進もうとする留学生が少なかったため、高等教育機関への進学のための予備教育はほとんど必要とされなかった。それでは、中国人留学生を対象とする予備教育機関としての特設予科はいつ、どのような背景の下で成立したのかを第一章では検討した。

第二章では、「対支文化事業」による特設予科の整備状況を考察した。中国人留学生をめぐる国際競争や中国人の反日感情の高まりの中で、日本は1923年に「対支文化事業」を発足させた。同事業は留学生に学資補助を提供するとともに、特設予科を含む留学生予備教育をさらに整備・改善することなどにより、留学生受け入れ事業を大いに推進した。本章はその詳細を考察した。

20年代末期、中国においてアメリカ式の六・三・三制の導入や中国の近代教育体制のさらなる整備にともなう新たな留学派遣規程の制定などにより、中国人留日学生の学歴構成が著しく変化し、大学教育を目指す留学生が増えた。そのため、特設予科制度もその対応を迫られ、高等専門学校のための予備教育機関から大学直結の予備教育機関へ改編された。第三章では、中国人留学生の学歴の変化に対応するための特設予科制度の改編の経緯と、改編後における制度の概況、及び満洲国の建国に伴う特設予科の新たな動きなどを検討した。

第二部では、特設予科の教育実態とその役割について、一高特設予科の場合を中心に考察した。以下の四章で構成する。

まず、第四章と第五章では、それぞれ特設予科制度の成立期と「対支文化事業」による整備期にある一高特設予科の状況、修了後の進路、留学生の生活状況などを考察した。第六章では、1932年に一高特設予科が改編された後の、新しい制度（特設高等科）における留学生教育の状況、修了後の進路を中心に考察した。第七章は特設予科の特設高等科への改編をめぐる一高における留学生と日本人学生のそれぞれの考えや両者の折りあい方の変化などに注目した。第八章は、戦時中に一高特設高等科に学んだ元留学生たちの留学体験や彼らのその後の人生軌跡などについて迫っていった。

特設予科の留学生教育をめぐる方針やその特徴を浮き彫りさせるためには、他の各種予備教育機関の教育状況とその特徴、及びこれら諸学校と特設予科との相互関係を明らかにする必要がある。そこで、第三部では、特設予科と東亜高等予備学校、特設予科と天津・漢口両同文書院との関わりを中心に、以下の二章にわけて考察した。

第九章では、東亜高等予備学校の成立、発展の過程を顧みて、同校における留学生教育の実態及びその改編の過程を、特設予科との関連を軸にして明らかにし、さらに戦時中における東亜高等予備学校の留学生受け入れ及び彼らに対する訓育状況をも考察した。第十章では、東亜同文会が中国国内で設立した天津・漢口両同文書院の成立、発展、及び組織変更の過程を明らかにし、そこでの留日予備教育の実態と役割を特設予科との関係を視野に入れて分析した上で、同校の戦時中の動きをも一瞥した。

以上の考察を経て、本論文は以下のような結論を得た。

①留学生予備教育の役割と問題点

特設予科制度は「五校特約」の締結とともに成立し、大正期に入り、日本の国家レベルの対外文化事業である「対支文化事業」によってさらに整備された。これらの高等専門学校に専ら

中国人留学生のための特設予科が設置され、そこを修了した留学生が無試験で本科に配分されることによって、中国人留学生は日本の高等専門学校に入学し、日本人学生とともに高等専門教育を受けることが保障されるようになった。

30年代初頭に至り、一高と東京工大の特設予科は高等専門学校のための予備教育機関から大学直結の予備教育機関へと改編されることにより、中国人留学生の学歴変化に応じた。しかし、一方、ほかの各高等専門学校の特設予科は留学生の学歴の変化に対応できずに、不振のまま続いていき、その後の役割はほとんど果たせなかったと言えよう。

上述の特設予科のほか、本論文は留学生のために特設された私立の予備教育機関である東亜高等予備学校及び東亜同文会が中国国内に設置した留日予備校が行っていた留学生予備教育についても考察した。

東亜高等予備学校は最大な留学生受け入れ校として多くの中国人留学生のために予備教育を行っていた。しかし、同校の留学生予備教育は予科と本科の二段階に分けられていたが、實際上、本科は、ほとんどその機能を果たすことができず、予科だけが留学生教育を行うという形となっていた。一方、東亜同文会が中国に創設した天津・漢口両同文書院は中国人を対象とする中学校であると同時に、中国国内の留日予備校としての役割をも果たした。両校は校費留学制度を打ちだし、卒業生の日本留学、とくに特設予科入学を奨励していた。そのため、日本留学に赴いた両校の卒業生の中で、その留学先を特設予科に選択した人が最も多かった。しかし、留学生予備教育機関というのは終始両校の二次的な役割であり、両校の留学生派遣数は小規模にとどまった。

また、本論文で取扱った留学生予備教育機関は「対支文化事業」によって整備された教育機関として、それが持っていた中国人留学生の管理・監督機関としての側面と役割を看過してはいけぬ。各予備教育機関はいずれも日本の対中侵略に呼応するような形で留学生の教育または訓育を行うという点では共通していた。

②留学生を日本人並みに取扱う教育方針

本論文は、また日本人学生のための高等教育機関がいかにか中国人留学生を教育していたのかについて、一高特設予科留学生のカリキュラムや成績、進級状況などを分析することによって解明することに努めた。「五校特約」期の特設予科から「対支文化事業」下の特設予科へ、制度的に変遷したが、一高やほかの高等学校は留学生に対して終始日本人学生と同様な学力を求め、同様な取扱い方で対応した。一高の日本人学生も一般的に留学生を同化させることを主張していた。留学生は外国人としての言語上や生活習慣上の特殊性がまったく考えられずに、日本人並みに取扱われていた。

③留学生受け入れにおける国と教育現場のずれ

特設予科は留学生の監督・管理において国の指針に従っていたが、留学生の学科教育そのものにおいては、かならずしもそうではなく、その留学生取扱い方針は国の留学生誘致政策と矛盾していたところも少なくなかった。当時の外交政策の一部としての留学生受け入れ政策に同調せずに、教育の自律性や独自性を保とうという教育現場の姿勢を評価すべきであるが、教育効果という角度から客観的に言えば、留学生受け入れ政策における国と教育現場のずれは結果的には留学生教育の効果を大きく制限したと言えよう。

④国家関係を越えた人間のネットワーク

日中関係がますます悪化していく中、一高では、留学生と日本人学生との関係が微妙に変化しつつあったところもあろうが、しかし、そうした両国の政治関係を越えた友情が留学生と日本人学生の間で生まれた事例が少なくなかった。留学生は帰国後、とくに文革後、それぞれ活躍の機会を得て、とくに日中友好交流の分野でその貢献するところは大きかった。日中関係が

最も険悪だった時期にも拘わらず、かつて一高に学び日本人学生との間に築いた美しい友情と信頼関係こそが、元留学生をして日中友好事業に取り組む原動力になったと言えよう。